

財政再建と信託制度の活用 (概略)

名古屋学院大学大学院
経済学研究科講師 畠山久志

財政の状況

大変厳しい
公債の累増

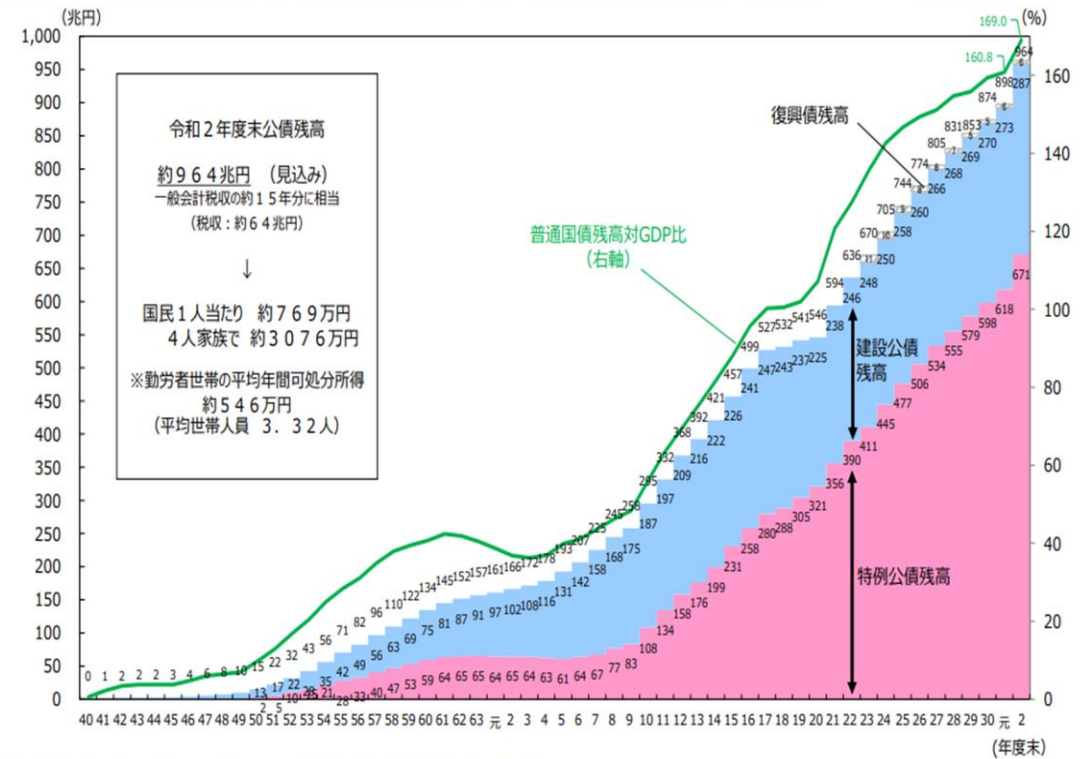


財政規律の
維持



財政の
健全化

普通国債残高の累増



(注1) 各年度の3月末現在額。ただし、令和元年度は補正後予算、令和2年度は第2次補正後予算に基づき見込み。
(注2) 普通国債残高は、建設公債残高、特例公債残高および復興債残高、特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換債、臨時特別公債、減税特別公債及び年金特別公債を含む。復興債残高(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担)は次のとおり。

(単位:兆円)

	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
復興債	10.7	10.3	9.0	8.3	5.9	6.7	5.5	5.4	6.2	5.6

(注3) 令和2年度末の翌年度借換のための前倒借換額を除いた見込額は921兆円程度。

財政の健全化

健全化

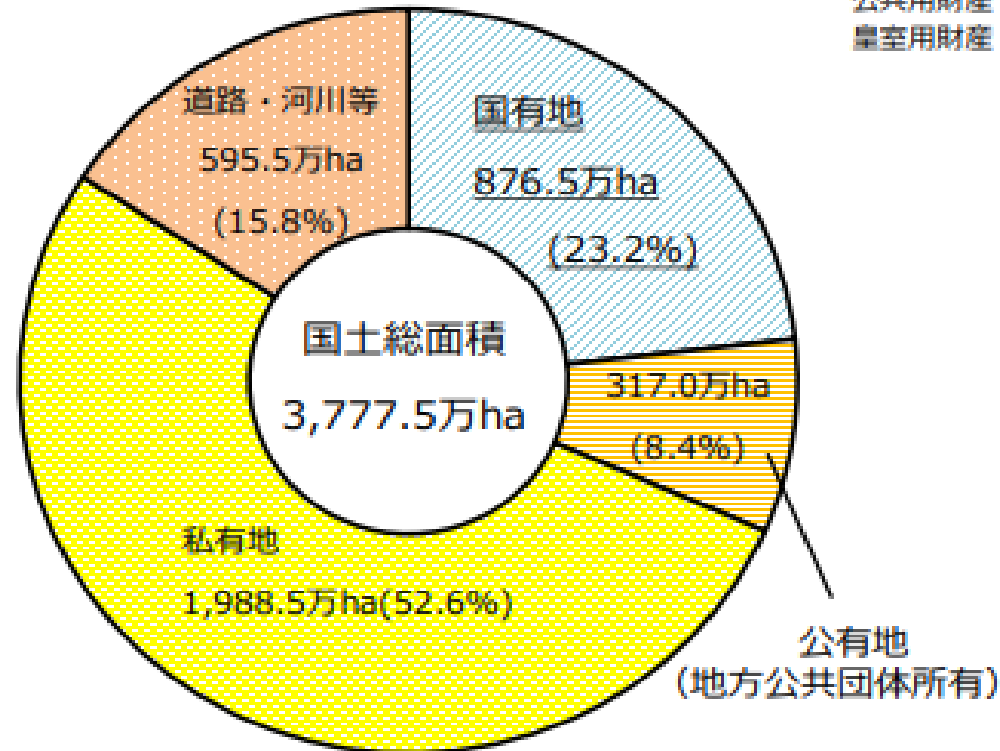
経済再生

歳出見直し

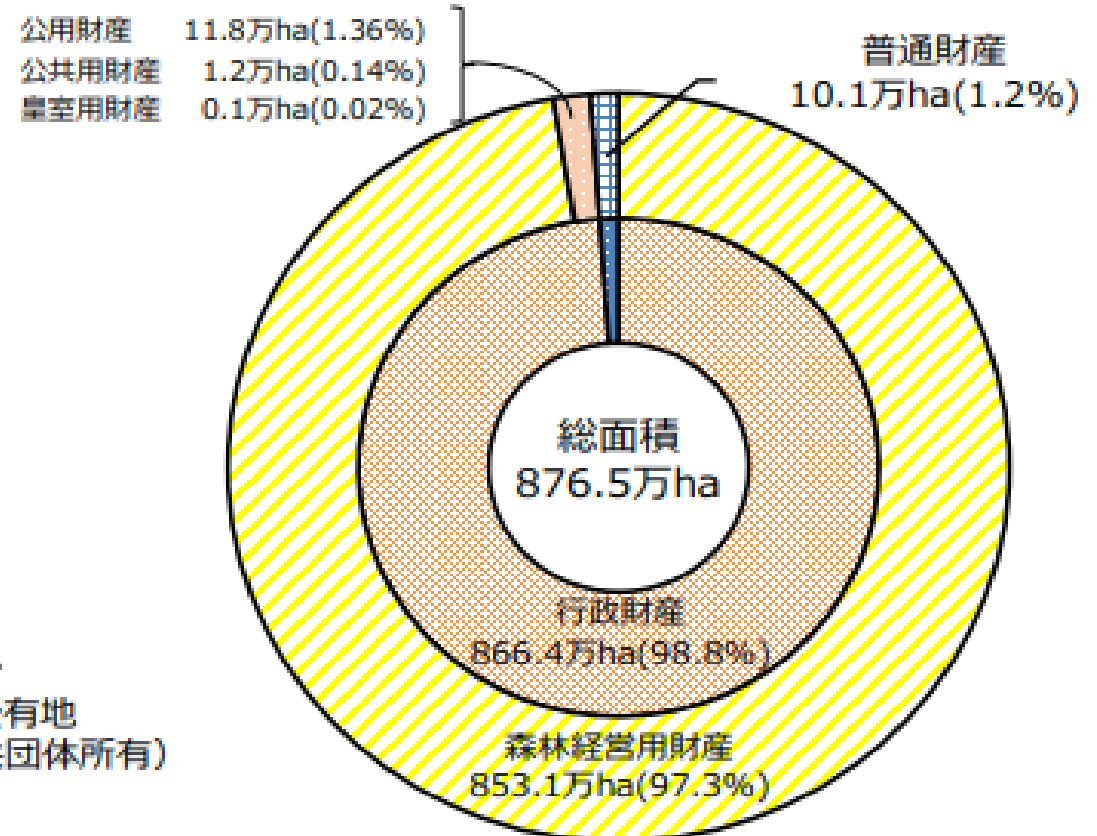
歳入確保

歳入確保として国有地の利活用

【国土に占める国有地の割合】
（平成28年度末現在）



【国有地の内訳（面積）】
（平成30年度末現在）



国有地を信託している最近の例

◎大手町2丁目
に所在する国有
財産の信託事例

大手町プレイス



大手町プレイス (旧逓信総合博物館等跡地)

◎大手町二丁目地区

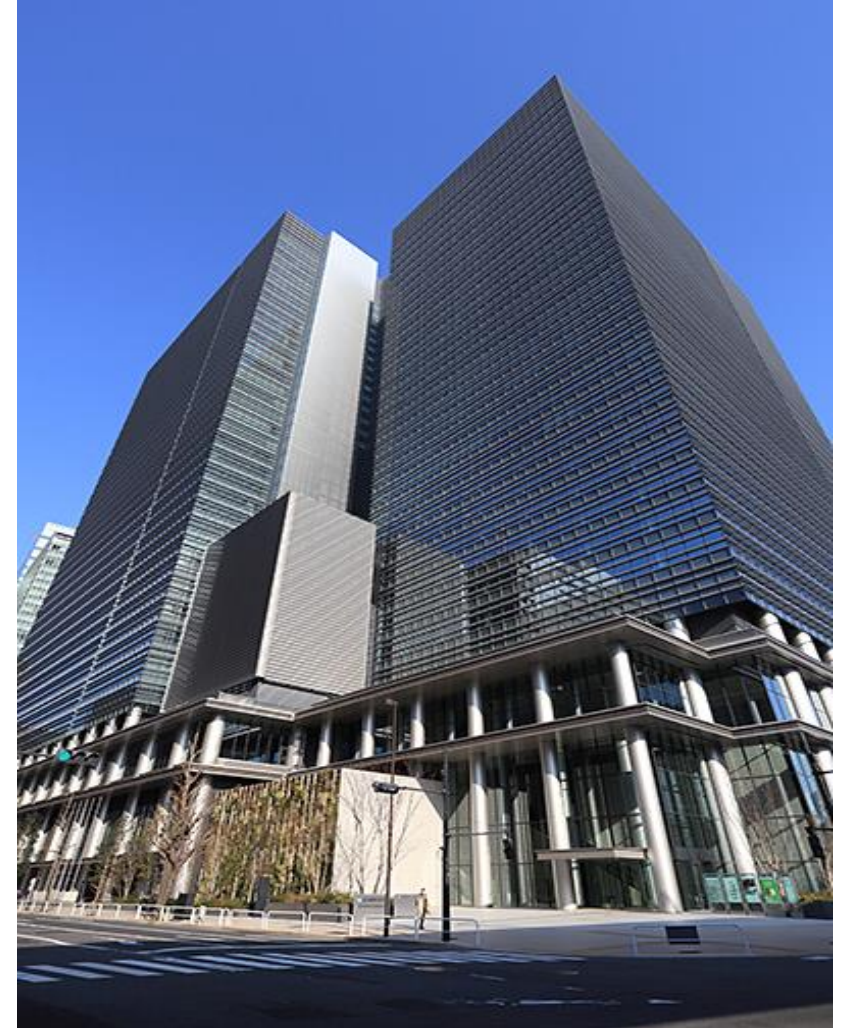
第一種市街地再開発事業

(敷地約19,900m²)

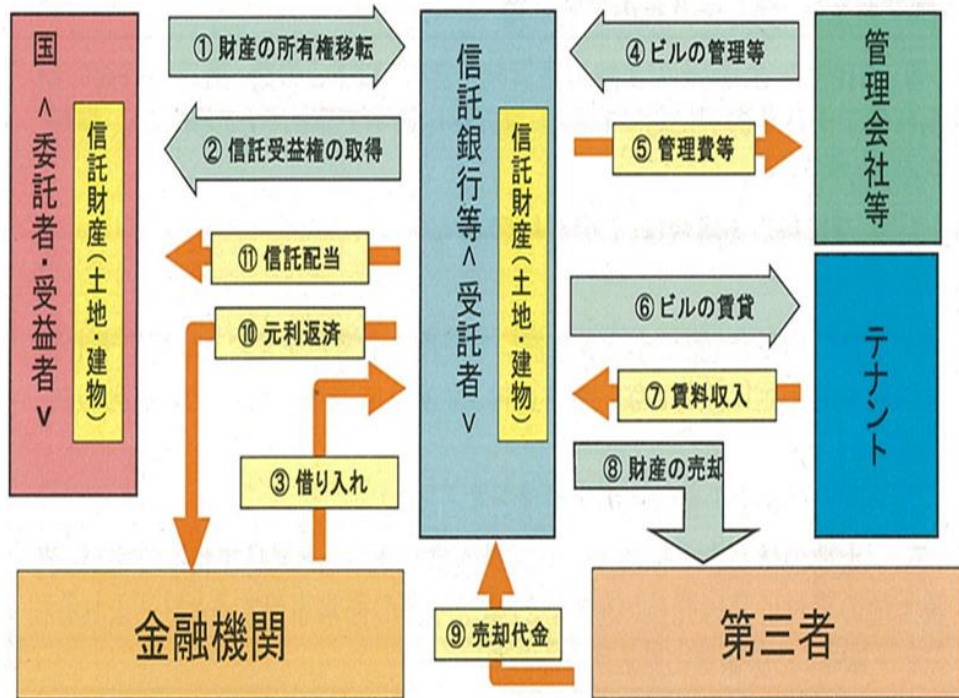
2018年新設した超高層ツインビル

●ウエストタワー…地上35階、地下3階、高さ約178m、延べ約20万2000m²

●イーストタワー…地上32階、地下3階、高さ約163m、延べ約15万2000m²



信託の仕組み



信託の収支見積り

事業収入 (賃料収入・売却収入等) 2,489億5百万円	事業支出 (公租公課・テナント誘致のための 追加工事等) 213億31百万円
	信託配当 2,275億74百万円

都市計画霞が関一団地の官公庁施設の対象地域



平成19年当時

霞が関にある中央官庁(行政府ブロック)の土地の利用状況

(18年11月現在)

ブロック	主な庁舎	主な入居官署	敷地面積 (万㎡)	延面積 (万㎡)	経年	利用容積率 (法定容積率に対する利用率)	未利用の容積 (万㎡)
A	中央合同庁舎第6号館 東京高等地方裁判所合同庁舎	法務省 高裁・地裁	7.2	36.1	111、16、 12 23、12	498% (100%)	0.1
B	中央合同庁舎第1号館 (本館0.31(改修中)、別館0.48(改修予定)、北別館0.26(改修予定)) 中央合同庁舎第5号館	農林水産省 厚生労働省 環境省	3.8	18.9	51、42 40、23、 20	499% (100%)	0.1
C	経済産業省庁舎(別館0.32(改修中)) 郵政公社	経済産業省 郵政公社	3.1	15.4	38、22	495% (99%)	0.2
D・E	警察総合庁舎(1.04) 中央合同庁舎第2号館 中央合同庁舎第3号館 外務省庁舎	警察庁 総務省 国土交通省 外務省	8.6	35.7	37 6、2 40、1 46	415% (55%)	6.9
F	中央合同庁舎第4号館(0.83) 財務省庁舎(0.79)	内閣府 財務省	5.0	11.9	35 63	334% (67%)	5.9
G	中央合同庁舎第7号館(建設中)	文部科学省 会計検査院 金融庁	2.4	23.0	-	950% (100%)	0
H	内閣府本府庁舎(0.37(改修予定))	内閣府	1.4	2.0	44	148% (30%)	4.8
計			30.0	143.0			18.0

賃料収入見込み（仮試算40階構想）

◎霞が関のオフィスビル平均相場値

（近傍地区賃貸料） 坪3万円/月（9千円/m²）

◎予想年間賃貸料収入

[現状]

財務省 約61億円（総延床面積5.6万m²×坪3万円）

外務省 約69億円（総延床面積6.3万m²×坪3万円）

[40階]

財務省 約407億円（同上5.6万m²/6×40階×坪3万円）

外務省 約305億円（同上6.3万m²/9×40階×坪3万円）